

人口問題研究所
研究資料第四三號

昭和二十四年七月二〇日

産児制限問題の人口政策的考察

厚生省 人口問題研究所

は し が き

本輯は昭和二十四年五月三〇日人口問題研究所定例研究
報告会における本多藤雄の研究報告の要旨を部内参考資
料として印刷に附したものである。

人口問題研究所

内 容 目 次

一	人口政策的考察の課題	三
二	共同社会的要請としての人口制限	七
三	産児制限普及の社会的・経済的諸條件	一三
	(1) 一般生活水準の上昇	一三
	(2) 小市民的生活意識の成熟	一七
	(3) 高度資本主義下の民主主義的抵抗とその階級的制約	一九
四	産児制限反対論の吟味	二一
	(1) 国民経済学的立場からする反対	二一
	(2) 社会優生学的立場からする反対	二四
	(3) 国民道徳論的立場からする反対	二六
五	産児制限の普及と将来人口の推移	二八
六	民主主義社会における人口政策の課題とその指針	三五
	(1) 産児制限の国民的普及は国民生活水準の全般的上昇によつてみ達成される	三七
	(2) 国民生活水準の上昇は国民経済構造の民主主義的 発展と表裏してのみ達成することができ	四〇
	(3) 産児制限は個体の生命を尊重するところの社会に おいてのみ健全な普及を期待することができ	四〇

産児制限問題の人口政策的考察

一 人口政策的考察の課題

不相応な多産は親を苦しめ、子供を不幸にするばかりでなく、社会にとつてもさまざまな不幸のたねとなる。それは切実な社会問題として、社会的救護の諸方策を講せねばならず、更に立ち入つては産児の制限をすゝめるに如かない。産児制限は差し当つてそのような社会政策的関心の中で大きくとりあげられねばならない問題の一つである。しかし、そのような世相が国民大衆の多数をおこし、国民生活のさまざまな苦惱もこのような国民的多産から生まれると考えられるとき、それはまた人口問題の立場からとりあげられねばならない大きな問題であり、産児制限思想の普及については人口政策的見地からも再考慮されねばならないことになる。

幼く意志と能力をもつ国民のすべてに充分の職業と適正な職業所得を保證する国民経済の力には限度がある。それは労働者のその生産労働を能率的に再生産させるとともにその家族を十分に扶養させるに足るものでなければならぬが、国民経済の許容する人口再生産力の限度をこえて人口が増加すると、その結果は、失業人口として顕在化されるかどうかは別として、国民の生活水準をそれだけ低下させ、国民経済の正当な発展をそれだけ遲滞させる。このような事情から生ずる国民経済の停滞の慢性的な障礙は、今日の資本主義経済社会にあつては、主として労働者および農民階級の生活水準を生存最低限に近しいところまで押し下げようとする不可抗力的な力として作用する。そして低い生活水準の慢性的な恒久化はかれらの多産による苦惱を一段と加重するだけでなく、またそ

の無思慮な多産を再生産し恒久化することになる。過剰人口と低賃金労働のこのような相互的恒久化に立脚した資本主義は、たとえ一時的にはそこに安易な資本蓄積の足場を見出すとしても、やがてはこの基盤そのもの、中に却つてその正當な近代的進化はとつての大きな障礙を見出さざるをえない。国民的多産がそのように国民経済の構造的特質にまで宿弊化されるとき、それは社会政策的關心の対象たる域をこえて強く人口政策的關心の対象とならねばならぬ。わが國現下の世相もまさしくそのような実情にあるといつてよいのである。

もちろん、社会政策的關心も單に個人本位の救護政策につきるわけのものではない。むしろそれは資本主義経済につきまとう社会的な諸障礙を資本主義自身のために調整し補修することを本領とするもので、産兒制限の社会政策的欲求も資本を過剰人口の障礙と負担とから解放しようとする資本主義的要請から出立しているものであることはいうまでもない。がそうだからこゝまたこの社会政策的關心には、こゝえることのできない一つの限界がある。産兒の制限を説く場合にも、人間の福祉を配慮するその心を資本の安寧を感づこう心以上に押し詰め難いのもそのためである。資本の高度化とその独占資本主義的形態への移行につれていよいよはなはだしくなる労働産働力の相対的矮化をもつぱら労働者自身の個人的な道徳作用において調整しようとする獨本家的關心と便宜主義的態度がその産兒制限論の暗黙の前提となつてゐることは否定することができないのである。産兒制限が近代市民の教養の一つとして生長する文化史的含意の實現に社会政策的見地から助成することにはもちろん異議はない。そして人口政策的見地からも亦われわれはこの近代的教養の中に過剰人口に対する最も近代的で合理的な安全弁をみとめざるをえない。経済の發展を待たれて文化の進歩はなく、人口現象の進化をまた考えることができないが、しかしそのような経済の推移を懸つ

て人口の推定の中に反省し吟味するところに人口政策的関心の本領はあるわけである。そのような関心こそ人口推移の分析を通じて現存社会経済体制に対する抗議と批判にまでもわれわれを内省させる所以のものでなければならぬ。そしてまさしくそのような主体的要請と理論的志向こそが人口問題とよばれる国民的反省意識の真髓であるといつてよいのである。人口政策が普通に社会政策の一環をなし下ら、また社会政策的意識をこえた深い政治的指導性をもたねばならない理由も亦そこにあるといえよう。

そういうわけで、人口問題の立場から産児制限問題をとりあげることは、この近代市民の私的救済を本質的に歴史的、社会的な大量的現象としてとらえ、その歴史的な意味と、あわせてまたその歴史的な制限を明らかにすることになければならぬ。今日の産児制限行爲は、個々人の創意と思索から生まれる私生活上の全く自由な私行爲の一つではあるが、しかしそのような個人の自由を確立し強化し普遍化した近代資本主義社会の成熟を离れてはその本質を十分に理解することはできない。こゝではすべての市民が多かれ少なかれそれぞれ一個の自由な資本家的企業者としてその私生活を自ら設計し工夫し決算することを要せられる。それが近代市民の教養というもので、各自が各自の自由と責任とにおいてよりよく生きようとする不断の熱心、近代社会の提供する富と福祉とを少しでも多く享受しようとする近代市民に特有な細心の思索と努力こそ今日の産児制限行爲の歴史的社会的な本質をなすものなのである。それは資本家的合理主義の精神を性生活上のしるまで貫徹しようとするいみで最も典型的、かつ徹底的な近代的志向の一つだといつてもよいのである。

(5) 人口問題の立場からする産児制限問題の考察は何よりも先ずどのような近代の特性をひろく人口史的展望の中で回想し評価するところになければならぬ。とりわけ近代人口問題の史的推移の中に

そのような近代的教養の成熟が懐妊する大きな史的摂理を明らかにせねばならないが、しかしまた人権を過剰人口の痼疾から解放させるに相違ないこの近代的教養の近代的制約と限界についてもまたわれわれは鋭く向うところがなければならぬ。今日の産児制限が予防的な受胎の防止即ち避妊行爲を目的としながら、産制思想の普及するところまた形影相伴うて非合法的な墮胎行爲の少くないという事実の中にもわれわれは大きな史的攝理を實際に押しすゝめる現実社会の明暗表裏の相を窺うに不足しまい、われわれはむしろ人工流産の行爲をも近代的産児制限の一環としてこれを有象の対象とせねばならぬ。非合法的手段が大衆的に慣用せられるにはそこにそれだけの社会的必然性があり、それだけの思想的背景をもっているといつてよいのである。

要之、向題を厂史的に特性づけられた大衆的社会現象としてとらえること、そしてこれを近代社会の社会経済的本質から解明すること、そこに人口政策的考察の基礎はなればならぬ、というのは、そうすることによつてこそまたわれわれはこの近代的教養の普及にともなう將來人口の推移を厂史的な必然性の中に洞察し、その利弊功過の岐れるところを論議することも可能となるからである。すでに先進資本主義諸国の前世紀末葉以降にみる加速度的な出生率の低下傾向はこの近代的教養の国民的大衆化と歩調を共にするもので、これら諸国の妊孕率令女子の出生力は現在すでにその人口を單に再生産するにも不足勝ちな状態にまで及んでいる。それが果して人口の近代的な社会的適応力を象徴するものであるか、それとも一部の論者の杞憂するようには人口の更に急激な減衰過程を余儀なくし、人口の生物学的遺産を必至化するものであるかは今日の産児制限問題の人口政策的考察にとって不向に附しがたい悲哀的課題である。わが國今日の人口事情がまたそのような理論的考察の必要を切実に実感させるような段階にほど近いことはいふまでもないが、産児制限の国民的普及

及がつよく人口政策的に要望せられ、ばせられるだけ、そのような理論的考察は一層ゆるがせにすることができまいとおもう。

が産児制限の普及が将来人口の推移に及ぼす影響は与えられた社会的、経済的諸条件の相違によつてさまざまに度つてくる。それ自身には疑いもなく望ましいことが事情によつては却つて悲惨な結果をしか齎らさないこともわれわれは十分に注意しなければならぬ。産児制限問題の人口政策的考察は当然にわが国現下の社会経済的諸状況を度外視して論議することを許さない。そして客観的諸条件への反省は性急な政策的情熱に水をさすようなことがあるとしても、人口政策の本格的な政治的指導性はかしろ冷酷な客体的認識から生まれるものでなければならぬ。人口政策は人口の動きを有意的に支配しようとする。たゞそれは本来この人口推移の場そのものを社会経済政策的に支配することによつてのみ可能なのである。人口政策的論議がつつく現存社会経済体制への抗議と批判を要請する所以であり、産児制限問題の考察がとりあげねばならない最後の課題もまたそこに歸着するといつてよいとおもう。

二 共同社会的要請としての人口制限

別にマルサスの人口論に憑拠するまでもない。むしろ新しい社会的共同生活がさまざまの迂余と曲折のうちに始めて成りあげたものだといつてよい人類の自然増殖力は、しかしまたこの新しく開拓された生活空間がいよいよ安定化するほど今度は却つて厄介な自然生物的な力として現われてきたこともうたがえない。過剰人口の脅威は、とくに原始社会にあつて、なまなましい眼前の

事實として意識されたに相違なく、何らかの仕方て人口を制限することは原始社会の存続にとって至上の社会的要請であつたと考えられる。今日の残存原始種族の間にもみられるさまじきの習俗はわれわれの遠い祖先の生活の類推させるのに好便の手がかりであるが、民俗学者のくわしく報告するところ、ある種族では夫婦間の性交が長期にわたつて禁制されるようなならわしがあり、また墮胎や嬰児殺しが極めて常態的、また規則的に実行されているような例も多い。例えば、アナブデ島で母親がその出生児を一人おきれば殺棄することがならわしとなつていたり、このカア・ツンダースの引用する事例の如きその著しいものである。一定数以上の出生児を棄てる習俗に到つては到るところにみとめられるといつてよい。しかもこのような行爲が当然のこととして勵行されている事實の中にわれわれはこれら原始種族の末裔をみるよりも、むしろその社会的強制力の強さを思わねばならぬ。思うに人口の制限は原始社会にあつてはそのような共同社会的要請として壅滞なく貫徹されていたに相違なく、上記カア・ツンダースが先史代における人口調節作用を飢饉や疫病、戦争などによる人口削減作用に帰し乃至はかゝる作用を過大視する一般の見解に反対して、人口制限はこれにおいては共同社会的な強制力によつて遺憾なく充足されていたであらうことを推論しているのは確かだ。傾聴に値する論断といつてよく、われわれはこゝに人口制限の行爲が人間の共同生活と不可分の共同社会的要請であつたことを確認することができるといふよう。

人口制限は共同社会的な要請であり、そして原始共同社会にあつては共同社会的な強制力によつて遺憾なく貫徹されていた。しかし人類社会の進化、生産力の増進にもなう富の増大は共同社会的紐帯を弱化し個人の自由を増進させるともな、また社会成員の階級的分化を必至とするに到つた。共同社会的な要請としての人口制限は、このような階級社会にあつては、専ら支配階級の利害の

ために歪められたし、そして被支配階級の人口を階級社会的諸制度の中で抑制するところの階級的
 歪制に転化した。それも階級分化が生産力発展の推進力となつて作用していた時期には程度の差は
 あれいつも明白な人口の増加にその進歩的役割を裏証したが、階級的収奪が生産力発展の桎梏化す
 るにつれてそれは被支配階級の人口を過剰人口の苦惱の中に停滞させ、その増加をさまざまの経済
 外的な仕方でも抑止するところの社会的手段として作用した。封建時代末期の過飽和状態の停滞人口
 生存最低限線上を彷徨した農村人口生態はなおなまなましい史実であり、独立できない隷農層に対
 する生涯の独身生活の懸望や乳幼児の高い死亡率などによつても抑止しきれない人口増加が墮胎や
 間引きのならわしを一般化させたことは周知のとおりである。封建的な農村共同体は過剰人口を防
 止するために共同して農家戸数を制限し、強く分家を制限したような例も尠くはない。またそのた
 めに農地を継がない次三男が独身の隷農化して行くのも当然のこと、考えられた。封建的農民階級
 が創造したといつてもよい古典的な家族制度はこゝでは強力な人口制限の手段として働くことにな
 ったわけである。それは桎梏化した全封建社会のなまなましい縮図であつたといえよう。しかし封建社
 会におけるこのような人口制限機構も原始共同社会のそれと較べるとその完全さにおいては遙かに
 劣つたものであつた。墮胎も間引きも決して何らの道徳的な傷心なしに行われたわけではない。伝
 承的な家族制度が良心の苛責を抑えてはいたが、個人意識のめざめは原始共同社会と較ぶべくもな
 い。それだけ農村過剰人口は社会的不安の母胎となり、争突またかれらは封建的禁制を破つて当時
 漸く発達しつつあつた都市へ流した。いゝかえれば、封建社会の將をふみこえたこの過剰人口は
 すでに桎梏化した封建的階級社会に対する抗議でもあり反抗でもあつたわけで、それは封建社会的
 な人口制限がすでに共同社会的愛護としての意味を表つたこと、そして新しい近代社会の蓄々たる

生成過程を實踐する所以のものであったことを物語る。

資本主義的生産様式の発展と表裏する近代社会の生成は人間を封建的な身分的拘束と家族制度の
 羈絆から独立した自由な個人として解放した。人口をその封建的な制限から解放し、史上未開の近
 代的人口増加を實現させたのも亦この自由と解放の精神に因らるるものである。しかし近代社会の
 社会的要請として實現されたこの人口の解放は資本主義的生産の要請する新しい階級分化、父祖伝
 承の生産手段から解放されて自分の勞働力以外に自ら市場に売るべき商品をもたない自由な勞働者
 階級の造成を目的としたもので、そのような階級的再編成過程のなほ遅々として進まなかつた早期
 資本主義時代にこそ人口増加は新しく生まれた近代諸國家の國策としてとりあけられたが、資本主
 義がそれ以小さわしい技術的基礎を確立した産業革命の進行とともにこの近代的階級分化は性急派
 暴な社会革命としておし進められ、新しい過剩人口問題を發生させるに到つた。十八世紀末葉産業
 革命下のイギリスに於ける貧民の氾濫、再三の革命的蜂起はその階級的存在をいよいよ明確にして
 いった十九世紀前半葉フランスの都市貧民層とプロレタリア、また遅れれば新帝國の景光裡に隠微な
 人口の苦悶を濃化した七〇年代のドイツなど、いずれもこの近代的人口解放が主として過剩人口の最
 も象徴的な様相であつた。そして生存最低限の境涯に解放された人口層の野放図な多産と、多産か
 らくるその窮乏の再生産、いゝかえればプロレタリア人口のそのような階級的な再生産構造が近代
 的過剩人口の生みの親であつたことにはかわりはない。

しかし十九世紀における資本主義の發展は人口扶養力を副時代的に累増していったばかりでなく、
 一般生活水準をも次第に上昇させるのに成功した。そして一般生活水準の上昇を象徴する死亡率の
 著しい低下は一段とまた人口の増加を加速化し、文字どおりは史上未曾有の人口増加時代をうみだ

した。ウイロコックスやカーンズらの推計によると世紀の初頭九億余の世界人口は世紀末には一六億余と二倍近くに増大しており、とくに資本主義発展の中心地であったヨーロッパの人口は一億八千七百万から四億余と二倍以上にも膨張している。それによつてヨーロッパからの移民によつて開拓された北米合衆国及びカナダにおいては世紀初頭の六百万は足らない人口を世紀末には八千万をこえる大人口にまで膨張させている。過剰人口の脅威が現在の実感として、また将来の脅威として世紀を通じて人口学者の心頭を去らなかつたことは故なきことではない。原始共同社会に貫徹されていた共同社会的要請としての人口制限は近代社会のメカニズムの中で再興されねばならぬ。そういう史的含意によつて登場したものが今日の産児制限である。それはとくに十九世紀中葉以降に達成された一般生活水準の不断の上昇、またこの上昇を有意的に確保しようとする近代的生活意欲の大衆的普及、そしてとりわけ窮乏と多産の悪循環に苦悶していた下層大衆をも近代的市民として生活し欲求しまた思考させるようになった民主主義的社会体制の拡大と普及による社会史的背景を貫いているところの勝れて近代的な現象であつた。

近代的産児制限の思想と実行はすでに早く十八世紀初葉フランスのモンテスキューやヴォルテールの手紙の中で指摘しているところである。また一七五六年版のエニシクロペディは避妊法山の章題下に快楽への欲求や家族負担増大の怖れが凡ゆる種類の避妊法を説明させていること、またそのような風潮が上層階級から次第に下層階級へと浸潤していることを告げているが、しかしこの時代の産児制限の要望が主として墮胎によつて行われていたことも報告されている。避妊法を中心とした産児制限思想の展開は十九世紀初頭以降イギリスのフランシス・アプリースに端を発する新マルサス主義の運動に貫くもので、社会主義的空想の情熱的実践者であつたロバート・オーエンがアプリー

スの意見をきいていたく興味をおぼえ、自らパリに旅行してその実情を研究したという挿話。産鬼制限思想が資本主義社会の矛盾に對処する安全弁として当然に要請されねばならぬものであることを納得させる一つの助けにはなる。その子ロバート・デール・オーエンの「道徳哲学」(一八三〇年)と題する著作は産鬼制限思想の宣伝書であり、これに刺戟されて書かれたというノルトンの「哲學の現実」(一八三三年)はアメリカで発行されイギリスにも渡つて、年末四十周年発売されていたというが、たいした反響をよばなかつた。反またま一八七六年一教会がこれを法廷に訴えたために一躍有名となりその流行きを増したという。それは翌七七年の所謂フランドラフ・ピグント事件とよばれる産鬼抗議の訴訟事件が大ききな宣伝啓蒙の機会となつたのと似ているが、しかしこれらの事件も実は時代の中心に象徴的挿話にすぎぬ。七〇年代におけるイギリス資本主義の帝國主義的転化の中に象徴される近代市民社会の成熟こそ訴訟事件の本當の背景者だといつてよいものである。イギリスの出生率がこの七〇年代の末期以降近代的な低下の足どりを開始するのは決して偶然のことではない。すでに世紀の初葉以来このような出生率の近代化運動をはじめたフランスもこの頃からその進歩を一段と著しくした。ドイツにおける出生率低下も亦この七〇年代の末からはじまる。この出生率の低下とその加速度的な進行が産鬼制限の大衆的普及と表裏するものであることは異論のないところで、はじめは死亡率の更に急速な低下に相殺されて人口は依然として著しく増加し続けていったが、廿世紀に入るとともに出生率の低下は一段と加速化し、第一次大戦以後には死亡率低下の漸く足ふみ状態をみただと相まつて自然増加の勢を著しく緩和し、フランスの如きには既に現在すでに自然増加を殆んど停止させるに到つてゐる。近代社会はこゝに近代社会にふさわしい人口制限の方途を実現するのに成功したわけで、嘗て原始共同社会で共同社会的的獲

制力によつて貫徹された人口制限は近代市民のおのの自由で自己責任的な行爲として再現されたといつてもよいことになる。産児制限が近代市民の市民的教養の一つと考えられる理由も亦そこにあるわけだ。今日の産児制限行爲の史的含意とその人口政策的効果についてはこれ以上に蛇足を加える必要もあるまいとおもう。

三 産児制限普及の社会的、経済的諸條件

(1) 一般生活水準の上昇

産児制限の思想がつよく近代市民の心を支配するのは、経済的打算の必要が私生活の中にもいよいよ支配的を要因となつてきたことに根本の理由を負うている。とくに子供を育てる負担はいよいよ大きなものとなつてきたし、子供の養育は親にとつて收支のつぐないがたい投資とさえなつてきたが、しかしさういふきつてしまつてはやはりこの近代的教養の史的含意をなお十分にきつとせねばはいえない。といつても別に思想の物質的條件を指摘することには異議をさしはさむわけではない。むしろ近代資本主義の発展が人間の価値をそのように高価なものにした経済的必然性の中に近代社会の社会的進歩の推進力をこそ及ぼすべきで、経済的強制を新しい人間の教養に転化しようとする近代市民の悲痛な努力もそのような社会史的含意を基調として生まれたものといつてよいのである。さういうわけで一般生活水準の不断の上昇は産児制限の普及にとつて最も基本的な社会的、経済的條件であつた。單に生きるための必要ではない、よりよく生きようとする欲望と、そのような欲望をいよいよ強化するところのよりよい生活の刺激とが経済的打算を一番切實かつ支配的なもの

のとするのである。社会の平等と競争の自由を原則とする近代デモクラシーの諸制度がそのような近代的志向の社会的背景をなしていることはいうまでもない。十九世紀における資本主義のめざましい発展が可能にしたそのような社会環境の生長の跡をわれわれは一般生活水準の不断の上昇の中に最も直接に指摘することができよう。

試みにR・H・イングリスマルグレーブ編「経済学辞典」により十九世紀におけるイギリス労働者の賃金の動きをみると別掲第一表の如くで、中葉以降における実賃賃金の上昇は半世紀前には倍増していることがわかる。とくに八〇年以降の上昇はめざましい。それはおおよそ八〇年を境として実現されたとみてよい資本主義の著しい高度化とその再度の副時代的な発展に相応するもので、出生率の低下運動がこの高度資本主義の発展と表裏相即するものであることは決して偶然のことではないのである。世界市場におけるイギリス資本の支配に挑戦したドイツ資本主義の躍進も亦この時代の世界的事件であった。資本主義の発展が実現しえた一般生活水準の向上、とくに手口ら口への生活に甘んじていた労働者大衆までもその生活様式や生活態度においては一箇の近代小市民として生活し、欲求し、思考させるに足るような生活程度の一般的向上を可能にするに到ったこと。それが近代的産児制限思想の大衆的普及の根本の条件であつたといつてよいのである。

別掲第二表のイギリス労働者階級の出生率減退傾向をしめす数字は前掲第一表とあわせてその前の事情を推測するに不足しまいとおもう。そういうわけで各国における出生率の近代的低下傾向の先後と遅速とは各国資本主義の成熟度をはかる最も確かな指標だといつてもよく、その大衆的普及の成否の可否は労働者階級の生活水準をどこまで上昇させ、その生活意識をどの程度にまで近代小市民化するかの一窠にかゝつているといつてよいこととなる。

第1表 イギリスに於ける賃金指数の變遷

(1850~1904)

年次	名目賃金 指 数	食物賃金 指 数	実質賃金 指 数	全概数
1850 ~ 54	55	121	49	50
55 ~ 59	60	140	48	50
60 ~ 64	62	136	51	50
65 ~ 69	67	140	54	55
70 ~ 74	78	147	61	60
75 ~ 79	80	141	64	65
80 ~ 84	77	132	64	65
85 ~ 89	79	106	76	75
90 ~ 94	87	102	86	85
95 ~ 99	92	95	95	95
1900 ~ 04	100	100	100	100

"Wages, nominal and real, in the United Kingdom since 1850" in "Dictionary of Political Economy"

by R. H. Inglis Palgrave. による。

因みに、上表は、1850~1906年間の農業、工業、建築業、印刷業、石炭業等10種目の賃金表より算出されたもので、実質賃金指数への換算は、名目賃金指数の三分の一を其の俵とし、残りの三分の二を食物価格指数にて割ったものである。尚三分の一を其の俵としたのは、一般物価の下落が家賃及個人的サービス費の騰貴によって相殺されているとの假定に基づく。

第 2 表 イギリス労働組合共済金庫の
出産手当支払件数割合

(1866 ~ 1904)

年次	出産手当支払件数割合 (会員総数に対し)	イギリスの出生率 (人口千に付き)
1866 ~ 70	22.58%	35.3
71 ~ 75	22.95	35.5
76 ~ 80	24.27	35.4
81 ~ 85	21.73	33.5
86 ~ 90	17.63	31.4
91 ~ 95	14.97	30.5
96 ~ 1900	13.76	29.3
1901 ~ 04	12.04	28.4

S & B. Webb がイギリス最大の共済金庫 *Hearts of Oak Benefit Society* の決済報告より集計せるもの。西みは全金庫は、イギリス労働階級の最上層部のみを包含するもので、その会員総数は今世紀の初めには27万2千余名であつた。尚上記の期間中、会員の年齢構成は多少老令化傾向があるが、平均年齢にして約4才程度のもので殆んど取視してもよいのである。

(P. Wombert, Studien zur Bevölkerungsbewegung in Deutschland in den letzten Jahrzehnten mit besonderer Berücksichtigung der ehelichen Fruchtbarkeit 1907, S. 137~9. より再掲)

(四) 小市民的生活意識の成熟

生活水準の上昇と表裏する小市民的生活意識の成熟が産児制限の普及に如何に決定的な條件となるかをしめす格好の事例はフランスである。フランスの出生率が早く十九世紀の初葉以降近代的な低下傾向を辿つたことは上段にも示れたとおりであるが、それはフランス人口の過半を占める農民を分割農地の無償供与によつて最初の近代的市民化した大革命の効果といつてよいものである。イギリスの本格的な農業革命が小農民を土地なき農業賃労働者に転化し、乃至はドイツの立ちおくれた産業革命が農民をなお古い封建的窮乏の中にとり残していたとき、フランスの農民は土地所有者としての小ブルジョワ的な生活福祉を享受することができたのである。したがつてフランスにおいては、工場労働者かなお窮乏裡の多産に苦しんでいたとき、あるいはそのような苦しみになお無感症に生きていたとき、農民たちはその豊かになつた生活を二度と取りにかすまいとして産児の制限をはじめたのである。

(17)

A・バルティヨンがわれわれに伝えてくれている土地関係からみたフランスの景別出生率の観察(別掲第三表A)は農民のブルジョワ化の程度に依りてその出生率が低下していることを実証しており、またゴールドシユタインの観察(第三表B)は十九世紀の大半を通じてフランスでは工業界よりもむしろ農業界、とくに密農業が出生率が低く、かつその低下速度も著しかったことを確認させる。ブレントノーはこのようなフランスの特殊例を論拠として、近代的出生率低下が必ずしも工業化や都市化とも無関係に進行すること、生活福祉の増進こそその本質的な要因であるとすする所謂「福祉説」理論の傍証としているが、われわれはむしろそのような生活福祉の増進、一般生活水準の

第 3 表 (a) 土地所有関係からみたフランス
の県別出生率 (1862 年)

県	数	人口千に付土地所有者	人口千につき出生
	30	285	24.78
	31	240	25.70
	21	177	28.10
三 群 平 均		240	26.00

A. Bertillon に依る。Annales de demographie internationale I. 所収、Brentano, Kontrakt

Grundbedingungen der Volkswirtschaft より再掲

第 3 表 (b) フランスの県別出生率 (人口千に付)

県 名	種 別	1801 ~ 1810	1886 ~ 1890
Nord	工 業 県	ca 35	ca 29
Pas de Calais	'	' 32	30
Seine-Inférieure	"	' 28	29
Corse	食 糧 県	' 30	29
Lozère	'	' 29	30
Garonne	畜 産 県	33	18
Gers	'	30	15

J. Goldstein, Die Vemeintlichen in, die Wirklichen Ursachen des Bevölkerungsstillstands in Frankreich, 1898 の引用統計 (Brentano 上掲書所収) より抜萃。但し県の種別は筆者の附記せるものである。

上昇が工業化や都市化の如何をとわぬとしても、どこまでも近代資本主義の発展が可能にするところの生活水準の上昇、いかえれば小市民的な生活形態と生活意識の成熟をいみするものであることを再省するに足る好箇の資料としてこゝに引用することができようかとおもふ。

(一) 高度資本主義下の民主主義的抵抗とその階級的制約

多少の程度の差はあれ、また軍に氣持の上だけのことでもあれ、各自が一個の財産所有者として自分の生活を自ら支配し規律しようとする努力は近代市民社会における必須の市民的影響であり、資本家的致富の努力はその現実化された理想といつてよいが、大資本の集中にもなう階級分化の全国的普及は国民のますます多くの部分をそのような小心細慮な小市民的境涯に均一化し再組織し、又ゆく。それは一方においては勞働者階級の小市民的教育と教化をいみするとともに、また他方においては中産階級を無産化し俸給生活者化するところの中産階級の無産化過程として貫徹される。そのような事情は近代社会のとりわけ近代的な成熟が生み出す小市民的な生活組織を極めて複雑なものにする。それは極めて多岐な階級的構成を宿しているばかりでなく、それだけまた多端な階級的矛盾を孕んでいる。たゞどこまでも自主独立の小市民的志操の成熟が高度資本主義下に累増しゆく階級的収奪に對して強力な民主主義的抵抗の力となるところ、一つの社会階級としこの大きな史的使命を担っているといえよう。そして産児制限思想の大衆化がこの近代小市民階級の生長と全く表裏するものもそれが時代の矛盾を新しい人間的教養にまで止揚し、藍化しようとする民主主義的運動の一環として始めて可能であつたといつてよいものである。

そういふわけで、産児制限の思想は明暗表裏する二つの面をもつてゐる。一方には高い人間的教養がなければならぬが、他方には同時にそのような教養をいよいよ内攻させる生活の苦悩がなければならぬ。一方に一般生活水準の不断の上昇があるとともに、他方にはその中で同時に進行する階級的矛盾の内攻、新しい生活不安の悩みがあることになる。中産知識階級がこの近代的教養の最初の実行者となつたことはさういふいみで決して理由のないことではないのである。容色の衰へることをおそれ、あるいは社交の味を喪うことをきらつて妊娠を忌避した上層富裕階級の先例は別として、大衆的な産児制限は中産知識階級に始まり、次第に労働者階級にまで波及していつたといつてよいのである。そのような普及過程の一斑は別掲第四表からも窺知されるところで、かつ今日もなおその進行をつづけてゐるものであることがわかる。それは近代社会の民主主義的成熟が着実に進行を続けてゐることを納得させる表徴であるとともに、また社会的地位の上昇、市民的教養の高さにつれていよいよつよく実感されるころの現代の不安、資本主義の一般的危機下に累増する階級的矛盾を確証するにも不足しまいとおもう。

その民主主義的調整に失敗した階級矛盾はどこからその代償を求めざるをえない。産児制限思想の大衆化が、その本格的な避妊行爲の普及とならんで、非合法的な墮胎行爲をも大衆化させてゐることは周知の通りで、争柄の性質上正確な統計はえがけないが、フランスやベルギーでは墮胎件数は毎年出生数を超えると推定されており、ナチ登場前のドイツの健康保険組合統計でも流産件数は常に出生を上廻つてゐた。その大部分が墮胎であつたことはいふまでもない。このような事實は近代社会の民主主義的進歩につきまとうた構造的な制約、本質必然的な欠陥と思わせるに遺憾ないもので、それが取り残された下層階級に近代的教養の代用品として用いられるのは理由のないことでは

第4表 (a) バルリン市の地区別出生率と住宅事情 (1901)

地区番号(18地区を地域別出生率の順位に並び配列)	15~45才有配偶女子1,000人に対する出生率	公生児100人に対する私生児	平均家賃(1900年12月1日現在) (1900年12月1日現在)	課税措置のある家賃(住宅100人に対する割合)
1~3	127	217	875	57.9
4~6	161	213	636	62.3
7~9	180	240	405	78.3
10~12	191	210	345	85.4
13~15	212	157	286	91.4
16~18	236	146	275	82.5

Probleme der Studierenden Bewohnerbewegung in Deutschland in den letzten Jahrzehnten mit besonderer Berücksichtigung der städtischen Erwerbslosigkeit 1907 以下

(b) シカゴ市における社会階級別環境変化特殊出生率 (15~44才女子1,000人に対する出生率, 1930年)

全	市	家賃\$30未満	\$30~44	\$45~59	\$60~74	\$75以上
総数	603	878	628	560	491	341
米国人の白人	549	793	636	530	475	348
外国人の白人	756	1028	841	682	614	307
ニグロ	630	825	680	508	471	1*

シカゴ大学社会学科の Philip M. Kanner による。

* 前25件の出生報告があるだけである。

(The Problem of a Changing Population. Report of the Committee on Population

Problems of the National Resources Committee, 1938 より再掲)

なりが、ひろく近代生活の必需品として社会全般の觀念化するところに一層重大な問題がある。つまりは近代文明の、また近代民主主義の、したがってまた近代合理主義的精神の近代的限界をつよく反省させる事実だといつてよいとおもふ。

四 産児制限反対論の吟味

産児制限普及の社会的、経済的諸條件は明暗の両相があり、近代合理主義の精神にも当然の近代的限界が透けがたいものである以上、産児制限思想に対して一方はつよい反対論のあることは固より異とするに足りまい。たゞそれらの反対論の多くはこの近代的教養の尸史的な存在理由、近代資本主義の發展がなしとげた大きな史的摂理をみようとしないので通例で、国民的多産と人口の著増の中に象徴された過去における資本主義發展の記憶を理論的に正当化しようとする回顧的な態度がつよく、それだけ保守守旧的な傾向は蔽いがたい。その代表的な二三の例をとる。

(1) 国民経済学的立場からする反対

例えば国民経済学的な觀察からする反対論がある。これは産児制限の普及にもなう人口増加の緩慢化、進んでは人口の減少傾向が国民経済にとって不利だとするもので、膨大な過剰人口の負担が国民経済の再建を妨害している今日ゆわが國でこそこの種の議論の説得力は弱いが、資本家的利害を代弁する産児制限反対論としてはむしろ最も代表的なものといつてよいものである。というの

は商品の購買力として、また勞働力として人口の多いことは資本にとっては原則的に決して不利な
ことからではないからである。

そこで産児制限の普及は幼少人口の比重を減少させ、差し迫つた消費力の減退を必至とするから
國民經濟上重大な支障を生ずるといふような点が強く指摘せられる。しかし産児制限の普及はとも
なう人口構成の変化は國民經濟的適應を不可能にするほど急激なものではないし、それに子供のため
めに当てられていた購買力は結局はその親たちの方よりよい生活のためになりむけられることになる
わけである。そのような生活水準の向上こそ國民經濟の健全な發展のためには望まされねばならないはず
のものである。事實また資本主義の發展はさういふ方向をとつてきた。それゆえにそのような方向
を望まふからぬものと考えるのはつまるところ國民經濟の構造的進化に対する資本家の怠慢をいひ
する。そしてそのような資本家の怠慢は人口の増加を多くに勞働力としての使用価値に対する低い
関心から求める場合に一層著しい。國民經濟的観点からする人口認識論はつまるところは低賃金勞
働に対する資本家の関心を最大の論拠としてゐることになる。しかし勞働の購買力も技術の高度化
による補償があり、そしてそのような方向こそ資本主義發展の本道であつたといえよう。

だ、この種の反對論もわが國では特別の社會經濟的な背景をもつてゐる。といふのはわが國資本
主義の現在における發展は、後進資本主義國のやりにくから、農村過剩人口を低賃金勞働の給源と
して利用しむしろ温存しながら國外市場への進出に唯一の利潤源を求めてきたからである。わが國資本
主義の發展期に人口の増加が國民的繁榮の象徴であるかの如くは礼讃されたことは決して理由のな
いことではないのである。わが國今日の窮狀は日本資本主義に宿命的なこの過剩人口と低賃金勞働
の悪循環過程が國民主義的な粉飾なしにむき出されたところにあるといつてよいが、國民經濟再建

のために再び要請される海外輸出が再度また低賃金労働によつて再現される危険は極めて多い。帝國主義的思想の階級的基礎となつた未成熟な小市民階級層の経済的窮迫は今日一段と内政化してゐる。それが産児制限の救命策的効果を待望するわが國今日の世論の醜態であると同時に、また相當に根柢よい國民主義的反対の社会的温床でもあることは否定しがたい。資源も乏しく資本も破壊されて残るものはたゞ豊饒な労働力だけだといつたような議論が國民的耐乏生活を説いて國民経済の再興を唱へるとき、過剩人口下の低賃金労働への回想が暗黙の前提となつてゐることはいうまでもないが浮動的な小市民的感情は現在に窮迫すればするほどたやすくそのような國民主義的理論に響くのである。もちろん、過剩人口が資本によつても却つて大きな負担に転化してきたわが國今日の現情ではこの種の反対論はその物質的論拠を喪つたといつてよい。しかし國民経済がこの劣弱な國民生活水準のまゝで多少とも安定を回復するごとくこの種の議論が繰り返しまだ再燃せられるのであることもうたがえない。性急な概念論的産児制限普及論が國民経済再興の標榜の下に実は当面資本の安寧以外のものをも考へていないものもさることながら、國民経済の名において持ちだされる産児制限反対論に對してはその資本家の良心を更に赤裸にしたものにすぎない。

(四) 社会優生学的立場からする反対

階級的利害の葛藤はまた自然科学理論までも動員される。生物学的立場を強く固執するところの社会優生学的観点からする反対論もその例にもれないようである。例えば産児制限の普及による人口増加の人愚的抑制は生存競争を緩慢化させ人類進化の方途を自ら塞ぐものかといったような所謂

社会ダービン主義的反対の如きもその好例で、自然淘汰と社会淘汰、生物進化と社会進化の相違を
 照視したこの種の議論もつまるところは資本主義的競争を人類進化のための最善の社会制度として
 礼讃し永久化しようとするものであることはいうまでもない。

この種の生物学的反対論として今日とくに有力なものは社会優生学的観点からするもので、産児
 制限の普及は人口質質の上に逆淘汰的影響を及ぼすと考えるものである。確かに今日の社会階級別
 出生率は上層階級に低く、下層階級に高い。より多く上層知識階級によって利用せられるであろう
 人間的人口制限は人口質質の退化を必至とすると論者はいうのである。前段、国民経済学的立場か
 ら時常人口の減少が憂慮され反か、こゝでは反対に上層知識階級人口の相対的減少が杞憂される。
 近代の産児制限運動が悉く生活の向上、社会の改善を標語としているが、反対論としては一層
 懸念をついたものであるが、現存社会の階級分化を生物学的にも最も自然で合理的なものと考えてい
 た点においてはやはり現存支配階級の利害を強く代弁していることを拒みがない。

のみならず、産児制限の普及は上層階級にはじまつて下層階級をも蔽うのを常則とする。この普
 及の速度は、たとえ今日の社会階級別構成が生物学的にも多少の根拠があるとしても、人口質質の
 上に逆淘汰現象をまねくほど長期間を要するわけのものではない。その社会的普及の徹底は、後段
 にも要らぬおそれあり、却つて社会階級別の差別出生率を逆転させ、貧乏人の子沢山を昔の語りぐ
 さにして下つてさえいる。過剰人口からくるさまじまの社会懸念に較べて産児制限による社会的逆淘
 汰を強調する根拠は極めて乏しいといつてよいとおもふ。

(一) 国民道徳論的立場からする反対

産児制限反対論が経済學的にも生物學的にも十分に支持しかたいことは石のとおりであるが、その立論の根底にはつよく階級的利害に根ざした志向があり、そして支配階級の志向はまたつよく國民感情に訴えるところが多い。そういういみでも産児制限反対論中最も強力なものは國民道徳的觀念からする反対であるといえる。確かに避妊行爲は感覺的な本能だけを享樂してその行爲の結果に対する責任を回避しようとする。しかしそれが果して責任回避の非道徳的な態度であるかどうかはその行爲の社会的効果に対する全般的な考慮を齎れて決めることはできない。そして近代市民の私的教養として行われる産児の制限こそ各自がその私生活を自ら自己責任的に支配しようとする社会的責任感の成熟を背景として生まれたもので、それは近代社会が要望する人間の性の全體的な享樂とさびしい合理主義的精神とを一個の人格の中に矛盾なく統一せねばならない近代市民の悲痛な道徳的努カとして生長してきたものといつてよいのである。

尤も今日の産児制限がまだそのような強い社会倫理的自覚に裏付けられることが少なく、皮相な功利主義的打算に停留していることは蔽いがたい事実で、國民道徳論的反対の指彈するところも亦そこにあるといえよう。それは性生活に対する合理主義的作爲の精神が不可侵の信念と没我的犧牲を要求する家族主義的伝統を解体し、悪い運命共同体的國民意識の破壊をひきおこすであろうことを招き起すものである。人口の保全と涵養が当然の共同社会的要請である以上それは確かに産児論者に無視され勝ちな向題の一面を指摘するものといつてよい。しかしそのような家族主義的伝統が中み出した過剩人口の事実がいまその清算を要請されているのであり、そして今日の産児制限がそ

の史的使命とする人口の制限もまた上段にふれたとおり無視しがたい共同社会的要請に根ざしているのである。またさうであればこそ今日の産児制限は近代市民道徳の一つとして没すべからざる意義をもっているのである。それは確かに古い家族主義的伝統を解体するに相違ない。がそれに代つて新しい、より合理的な家族生活形態の伝統を建設せねばならぬ。それは今日なお未知数の課題であるには相違ないが、今日の産児制限をそのなお到らざる未成熟のゆえに批難するのは譬てその窮乏下の多産のゆえに苦悩した勞働者階級が近代市民として知的に啓蒙せられ社会的、経済的に向上することを拒否するにひとしい。社会倫理的見地からするその未成熟さは、上層階級にみられる享樂主義的濫用とあわせて、その罪をむしろ今日の社会の階級的分裂にこそ帰すべきもので、産児制限行爲そのものに對する異論とはなしかたいとおもう。

なお宗教、とくにカトリック教会の立場から出ている産児制限反對論についてもまた同じことがいえよう。それは子供を神からの授かりものと考えさせ、その人間的な制限を自然に對する冒瀆とする。性行爲をつよく罪の意識によつて誇張しながら生まれた子供の生命に對する尊重の念を罪のつぐないの意識を以つて一段と強化した宗教的伝統が中世的な窮乏と無知の中にあつた人民大衆の生命を保全するのに役立った大きな社会史的意義について、は勿論異論はないが、しかしそのような形而上学的補償策を必要とした大衆的無智と驚くべき死亡の脅威がもはや今日のものではないことも亦いうまでもない。尤も國民道徳的論義が人馬的予防よりもむしろ禁慾をすゝめるようにみえて、實は國民的多産の濫存を目標としているのにくらべ、カトリック的稗説には生活空間の中世的食糧を想起させるに足るところの個人倫理的純粹性が保存されることだけは尙違ひない。たゞ心情的純粹性はその社会的効用の如何とは別である。カトリック教團の根強い勢力と身を以つて戦つ

たサニガール夫人が、それを人民大衆の無智と多産を保全しようとする支配階級の反動的イデオロギ
ーだといって攻撃しているのは異とするに足りない。人類社会の安寧に対する深い配慮をたゞ無難
な守旧政策によつてのみ固執しようとするところにはそれほうたかひもなく反動的なイデオロギ
ー性格をもっている。惣じて道徳的、思想的、ないし宗教的な論議はその眞実の階級的利害を蔽い
かくすがゆえにこそ一層の吟味を必要とするのである。

五 産児制限の普及と将来人口の推移

さまざまの反対論が産児制限普及の大勢をおし止めることができなぬのは、この新しい教養が近
代社会の民主主義的進化の線にそつて、ひろく勤労階級の利害と結びついているからであり、そし
てそのような勤労大衆の立場に立つて考へるかざりわれれば所謂反対論者の反対論をその範圍ど
おりに受けとる必要はないのである。たゞ今日の産児制限はどこまでも近代市民の私的教養として
生長する、それが同時に近代社会の要請に答へる所以であることは上段のべたとおりのことであるが、そ
れだけまた總体的効果の程度と限界とを人口の動きの上から吟味することは尙題の人口政策的考察
にとつて欠くことのできない課題でなければならぬ。いわゆる反対論が保守反動的な本能からつよ
く触知するところの杞憂をわれわれは人口政策的見地から更めて吟味するところがなければならぬ
。

高度資本主義の発展によつて進行した出生率の低下は廿世紀に入つて以降とくにその運動を加速
し、第一次世界大戦以後になると、ほぼ底をついた死亡率低下の足らぬ状況と相まつて、人口の自
然増加を著しく緩浸化した。フランスの如きは一九三五年にその自然増加はマイナスとなり、その

他の諸國も、壯年人口の比較的多い人口構成のおかげでお多少の自然増加をしめしてはいるもの、妊孕年齢期の女子人口に対するその出生兒数は、現在の著しく改善された死亡率を條件としても、現在の世代を完全に交替する態だけに不足勝ちな状態になつてしまつてゐる。クチンスキの考案になる人口の純再生産率によつてしめすと別掲第五表のとおりで、その數値が一を割つてゐるものは現在生まれる女兒の數が成人して自ら母親となつたとき現在の母親の數を置きかえるのに足りないその程度をしめすものである。とくにフランスでは一八九八一—一九〇三年間凡そ世紀の及り目にその純再生産率は〇・九七九と始めて一を割り、その他の諸國も多々第一次大戦以後に一を割るに到つた。したがつて現在の出生力も現在の程度でその低下を停止するとしても、死亡率の方はずで改善の限度に近いところにあるので、人口は近い将来に増加を停止し、人口年齢構成の機械的老年化につれて人口は相当急速な減少過程に入る。人口統計學的に推定せられる。まして出生率の低下が更に進行すると考えた場合の收縮過程はたしかに人口の生物學的衰亡を杞憂させるに十分なもので、今次大戦前ナチドイツを筆頭として、また共和國フランスにおいてさえも、出生率低下の回復政策として強くとりあげられたことは周知のとおりである。産兒制限思想の

行き過ぎに対する対策はその最も苦慮せるところであつた。そして事實また大戦前夜の一般世相はそのような杞憂を肯定させるに十分な滔々たる出生忌避の傾向にあつたといつてよい。しかもそのような世相を余儀なくした世界經濟の一般的危機的性格は今日と雖もなお解消したわけではない。將來人口の推移について深い考慮を余儀なくされる所以も亦そこにあるのである。

産兒制限の普及は、前段に述べてきたとおり、上層階級にはじまつて次第に下層階級に浸潤してゆく。それは社会全般の民主主義的向上につれて出生率を均等化し、貧者多産の現象を緩和するに

第 5 表 主要国最近の純再生産率

国名	年次	純再生産率
北 西 欧 諸 国		
スウェーデン	1937	0.716
イギリス	1937	0.782
スイス	1939	0.793
ベルギー	1936	0.831
ノルウェー	1938	0.834
フランス	1937	0.870
デンマーク	1939	0.919
ドイツ	1939	0.782
オランダ	1937	1.119
其 他 の 主 要 国		
北米合衆国	1936	0.947
オーストラリア	1937	0.989
ニュージーランド	1937	1.001
カナダ	1938	1.094
イタリー	1935~37	1.131
日本	1937	1.490
ソ連	1926~28	1.700

(備 考)

北米合衆国、オーストラリア、及ニュージーランドは、日人人口、ソ連はヨーロッパ地域についての数字である。尚ドイツの純再生産率はナチ人口政策の効果を示すもので、1933年は0.7であつた。

(31)

第6表 (a) 社会階級別一夫婦当り生残児数の変遷

(フランス 1906~1926)

	1906	1911	1926	1906~11 の増減	1911~26 の増減
専業主	2.17	2.29	2.25	+3.7%	-1.7%
俸給生活者	1.58	1.50	1.38	-12.7%	-8.0%
労働者	2.15	2.11	1.88	-12.6%	-10.9%

J. J. Spengler, *France faces Depopulation* による
 専業主とは1906年は *Patrons*, 1926年は *Proprietors*
 としてえられたものを云う。

(b) 社会階級別に見た子供数別夫婦数の変遷

(フランス1906年に対する1926年の増減比)

	専業主	俸給生活者	労働者
無子	+ 17%	+ 25%	+ 31%
1~2子	+ 32%	+ 17.5%	+ 31%
3~4子	- 14%	- 40%	- 23%
5子以上	- 61%	- 71%	- 62%

J. J. Spengler 上掲書による

定るものであるが、他方産児制限への直接のとげ針である生活不安と経済的苦悩は下層階級におけるほど却って強いわけで、産児制限思想がひととおり大衆的に普及されたような社会にあっては出生率は却って下層階級ほど低くなる筈である。事実さういう徴候は現在フランスにも認められるところだ。別掲第六表のしめすとおり、第一次世界大戦を前後して俸給生活者や労働者の子供数は事業主にくらべると特に著しく減少してきたことがわかる。労働者階級の子供数が俸給生活者のそれよりも今後には更に低下する可能性をこゝから推論することもさう無理ではなからうとおもわれる。またカール・アイヴィツド・エーデンがスエーデンの都市人口について精細に分析した所得階級別の出生率は別掲第七表のしめすごとくで、所得階級の降るにしたがって出生率も亦低下してゆくことを極めて明瞭に実証している。スエーデンは公共施設を通じて積極的に産児制限知識の国民的普及を助成している民主主義的人口政策の代表国であるが、産児制限思想の徹底した大衆化とともに出生率が各人の所得の厚薄と極めて規則的に照応するようになることは当然のことだ。プロレタリアの多産と貧民の氾濫にはじまった近代社会、そして産児制限思想の普及につれて教養の高い上層階級ほど子供数が少ないという社会階級別差別出生率によつて特色づけられた近代社会は、將來同じこの産児制限思想の徹底した大衆化とともに却つてその社会的な差別出生率を逆転させるであろうとが予想せられる。少くともさう考へざるをえない十分の徴候をすでに石の諸統計は暗示しているといつてよいのである。

それはあるいみで近代資本主義社会体制が社会的に安定化することを人口現象の上から裏づけることであり、その生成期の過剩人口の苦悶を解消する所以の大きな史的根拠でもあるといつてよいが、この差別出生率逆転化傾向は、右の諸徴候にも察せられるように、上層階級の出生率の上昇よ

第7表 (a) スウェーデンストックホルム市に於ける所得階級別夫婦出生率
(1920 ~ 29)

	夫婦数 (1)	出生数 (2)	出生率 (2)/(1) × 100	不妊率 (%)
1. 下層階級	397	467	117	36.3
2. 中層の下	732	873	119	29.1
3. 中層の上	424	575	136	25.7
4. 上層階級	225	367	163	19.6

Karl David Edin, *the Fertility of the Social Classes in Stockholm*

in the year 1919 ~ 1929 (1931年6月ロンドンに於ける
国際人口問題協会第二回総会講演報告書所収)

(備考) 本表は1919年に結婚したストックホルム前在任夫婦中、
妻の年令35才以下のもの1,778夫婦について1920~29年
間の所得水準及その要動別に集計したものを更に概括再編
成したもので、その分類基準は次の通りである。

1. 下層階級 ~ 1920年の夫の収入四千クラウン以下で、尔後
10年間に於けるその増減+40%を超えないもの
2. 中層の下 ~ 上記中その増減+40%を超えたもの並に
1920年の夫の収入四千乃至六千クラウンで
尔後にその増加なきもの
3. 中層の上 ~ (1)、(2)及(4)を除くもの
4. 上層階級 ~ 1920年の夫の収入一万クラウン以上のもの、
並に六千乃至一万クラウンの者の中、尔後の増減+10%以上のもの

(b) スウェーデン、ゴーデンブルグ市に於ける貧富地区別夫婦
出生率の比較 (貧民区の出生率を100とする指数)

妻の年令	富裕区	貧民区
25才未満	119	100
25 ~ 30	113	100
30 ~ 35	110	100
35才以上	90	100

K. A. Edin 上掲論文による

(備考) 有業者の平均所得三千クラウン以上の地区を富裕区とする
尚妻の年令45才未満の夫婦の数は、富裕区、9,500、貧民区、9,800

りもむしろ主として下層階級の出生率の一層の低下によつて行われる。そういうわけでは社会経済生活における構造的な変革のないかぎり、産児制限の徹底の大衆化によつて実現される安定人口は極めて低い出生率をもつたものであることを想像させる。すでに現在先進諸國の純再生産率は一を割っていることを考えると、その場合の人口縮少過程が極めて急速なものとなるであろうことはうたがえない。そのように縮少しゆく國民人口が果して一個の独立した社会経済的生活体の主体としてその國際的地位を保全しうるかどうか、そして到達せられた適度人口もその反められた新しい過剰人口を止み、むしろ過剰人口の苦惱を累加しながら人口は急速度の減少過程を辿るといったような没落期ローマに先例のある人口の生物学的破産を想像することも決して荒唐なことではない。産児制限思想の史的含意と人口政策的効用とを悉くとりあげればとりあがるほど、そのよう一つの理論的可能性を構想してみることは却つてますます必要なのである。そういうわけで産児制限思想の徹底した國民的普及が眞に適度人口実現のための人口政策的指針として悉く要請せられるものであるならば、その速かななる普及のためにも、またその過不足なき効用のためにも、國民生活自体の徹底的な変革こそ何よりも要請されるのでなければならぬ。

産児制限思想の普及が人口政策的見地からも悉く要望せられるのは單に当面の過剰人口緩和の手段としてだけではない。むしろ適度人口に向つての人口の弾力性ある動きを実現することがその本来の目標でなければならぬ。それには悉く社会倫理的感覚による裏づけがなければならぬ。今日の産児制限がそういう点で欠けるといふが極めて多いことは上段にふれたとおりで、そのかぎりにおいては國民主義的な産児制限反対論も一応の眞実を語つてはいるのである。たゞこの種の反対論は國民生活の民主主義的向上の方向に逆行したものである。古い家族主義的伝統の復古に眼益を努力

を払わねども、現実の階級社会はその階級的收奪の中に人口衰亡の危険を防止する自然必然的な安全弁をもっている。それは一方に産児制限思想の普及にもなう国民出生率の極端な低下を必然化する傾向をもっていると同様に、また他方においては国民生活の普遍的な向上を妨げ、産児制限思想の徹底的な国民的大衆化を妨げる役目もする。貧者多産の現象を全くぬぐい去ることがないものである。しかしそのような安全弁は永く安泰なものでもないし、またわれわれの望むところのものでもない。だからこそわれわれは、一方に産児制限の国民的普及を強く要望するとともに、また国民生活空間そのもの、拡大と改善、とりわけその民主主義的再組織を強く要望せざるをえないのである。

六、民主主義社会における人口政策の課題

産児制限の大衆的普及は、以上にみてきたとおり、近代資本主義社会の発展、とりわけその民主主義的体制の拡大過程ときりはないことのできない関係をもっている。それは人愚的政策によつて防止することもできなければまた致して防止すべきものでもない。防止することかできないのはそれがそのような厂史的存理由を帯びていつてゐるからで、われわれはむしろその厂史的な意義と効用とを遺憾なく発揚させることに努力せねばならぬ。産児制限の大衆的普及につれて杞憂せられるべきまの弊害、とくに人口政策的見地から提起される重大な異議もまた、その健全な飛躍を助成し、その精神史的含意を遺憾なく発揚させることによつてこそ大過なく防止することができると考えられるのである。たゞ産児制限は医者の処方であれどもが服用できる舶来の妙薬ではない。その大衆

的普及も、またその適正な人口政策的効果も、ともに國民生活の健全な民主主義的發展とその成否をともなひしている。われわれは産児制限の急速な國民的普及を要望するがゆえに、またその効果の人口政策的に適正ならんことを切望するがゆえに、われわれは焦燥性急な啓蒙助成政策よりも、むしろ國民生活構造そのもの、近代的進化のための万般の諸方策に精の努力が払われることを、つくやく要望せざるをえないのである。迂遠にみえる途が実は本当の近みちで、しかも唯一の正道でもあるのである。人口政策、いゝかえれば人口の動きを支配しようとする要望は根本においては人間自身を、その自由な意志と行動とを支配しようとする試みの一つで、それは人間そのものを社会的に遠りかえ、生まれなおそうとする努力としてのみ達成されることのできる仕事でなければならぬ。愚想的な啓蒙と説得かはたしうる仕事は古い觀念的伝承がすでに現存の生活実態にそぐわない障礙として立ちはだかつているような場合で、思想的啓蒙や技術的助成に課せられる役目はそのような場合に極めて大きい。しかしその効果の限度もまたそこにあるといつてよい。その限度をこえた焦燥な政策的強制は、たとえそれが現在の劣弱な國民生活水準をそのまゝに安定し恒久化しようとする反動的志向ではない場合でも、やはりそれに似た社会的症候を余儀なくするであろうことは拒みがないとおもう。

個人の自由な発意と行動の中に社会の進歩の推進力をみることに、それが近代社会のそもそもの根本信條であつた。近代社会生成の歴史はこの信條の階級の本質を反省させるに不足しないが、しかしそのような階級的葛藤の中でこそ達成された近代社会体制の民主主義的進化はやはりこの信條を社会的に確認し現実化しようとする努力にたつていてよい。民主主義の人口政策の理想とするところもこの信條をこえるものではない。それは何よりも啓蒙と宣伝の自由を尊重し重視する

としても、その限度をこえた社会的な強制を戒めるものでなければならぬ。たゞこのような政策的自制は民主主義的人口政策の單に消極的な一面をかたるにすぎぬ。便宜主義的な觀念的性急を戒める政策的自制は、人口政策というものが諸般の社会経済政策の中でその主義的推進力として具体化されることを要請する積極的な政策志向の表現でこそなければならぬ。それが人口政策本来の正しい経路であるばかりでなく、とりわけ民主主義的人口政策の本領とするところなのである。わが國今日の實情はとくにそのような政策的志向の確定を必要とすること切なるものがあるのではないかとおもふ。

そのような趣旨にしたがい、以上論ずるところを回想しながら、産児制限の眞に國民的な普及のためには人口政策的に要望せられる社会経済政策的指針を、とくにわが國現下の實情を念頭において考へるときに、是非とも以下の三点をとりわけ強調する必要があるとおもわれる。

(1) 産児制限の國民的普及は國民生活水準の全般的上昇によつてのみ達成される

産児制限の主動機が経済的配慮にあり、経済生活の高進につれていよいよ悪化されることはうたがえないが、しかしまた單なる経済的配慮をこえて新しい人間の教養として身につけてこなければ、この近代的教養は本当に普及しなれば、本當のものになることもない。いゝかえれば、われわれが産児制限に駆りたてる経済的窮迫とは人間の生命の経済的価値を異状に高くした勞働生産性の異常な向上の結果で、とりわけ子供の養育や教育のための費用が著しく大きなものとなつてきたことに預かっている。生産力の発展がよりよく生きようとする慾望をいよいよ強くするわけで、一般生

逸水準の上昇こそが経済的配慮をいよいよ切実なものにするのである。近代社会の提供するさまざまの生活福祉を限られた生活余力の中で幾分でも多く享受したいという切実な欲望としてまた子供にもできるだけよい保育や教育を授けたいと云う眞切な責任感がこの近代的教養の母胎となるわけだ。したがってそのような生活水準の上昇、生活信條の成熟を待たずに無能な経済政策的便宜のため普及された産児制限思想は、よし当面の窮乏を逃避するに多少の効能はあるとしても、同時にこの近代的教養を窮乏生活の必需品化し、貧弱な現在の生活水準をそのままに安定し恒文化してしまふ危険を多分に含んでいるといつてよい。そして恐らくは一方に窮乏と多産の悪循環に苦しか国民層を多分に取りのこしながら他方には夜相な出産忌避の風潮をいよいよよつよつするに過ぎまい。非合法的な墮胎行爲が社会的に公然の了解をえて蔓延するであろうのもそのような場合である。それは一方に依然たる過剰人口の禍根を残置しながら、同時に国民人口の生物学的減産を杞憂させるに相違ない。そのような末期的症狀こそ近代社会がその巨大な生産諸力の民主主義的縮成に失敗したとき当然に甘受せざるをえない運命で、産児制限が国民的普及を道んで助成しようとする人口政策的要望が国民生活の眞に民主主義的な発展に強く介息せざるをえない所以はそこにあるといつてよいのである。

とくにわが國今日の実情をみると、敗戦後の過大な人口と国民的な窮乏、そして旧にもまさる戦後の多産と未曽有の人口増加に直面して今さらのこごとく國民的産児制限の必要が渴望せられるに到つたが、事情の急迫さが向題の本体を忘れさす危険もまたそこにある。とくにわが國資本主義の明治以降終始した帝國主義的な資本蓄積過程が国民生活の眞に民主主義的な発展をなかく装帯させてきたことをわれわれはこの際とくに想起する必要がある。大正九年以降にみられる出生率の多少の

感減傾向かその理由の一部を当時舶末の産児制限思想に負うものであつたことはいうまでもないが、それも当時の國民生活水準の上昇を語るよりはむしろより多くその近代的生活形態の夜相さを、そしてそのような生活環境の中での小市民生活の惨めさを表徴するものであつた。このおくれは小市民意識を背景として登場したフアツシズとその帝國主義的冒險がそのような皮相な近代的教育を立ちどころに拭い去つてしまつたこととは異とするに足りまい。そういうわけで今日またたけ一方的に産児制限の必要を説いてその社会的、經濟的背景の育成を忘れるならば、それは政策の眞に科學的な効果を期待させないものであるばかりでない。よしかりに啓蒙と宣伝によつておくれを國民大眾層を当面の便宜に育成させることができたとしても、それが宿痼のわが國人口問題を眞に解決する所以でないことはいうまでもないのである。カストリにわがかに一日の勞働意欲を再生産する都市の勞働者からワラを齎回かわりにして寝かければならぬ貧農にいたるまで無料官給の遊藝業によつて産児を制限するようになつたとしても、それはたゞ戦争の冒險に失敗した支那階級の責を再び國民大眾の一方的な負担と犠牲によつて糊塗しようとするだけのことである。杞憂される人口危機もまたそのような一方的な便宜主義的政策から生まれるのである。人口の増加はもとより富の増大の結果であつてその原因ではなかつた。そして結果をそれだけで望ましい目的であるかの如くは思わせようとしたことが帝國主義的人口政策の愛用した幻想であつたのと同じように、産児制限の普及がそれだけで、國民生活水準の向上を予約するものであるかのようには考へるのも向隅の本末をあやまる處において罪は同じい。もともとそのような政策はたとえ実行されても成行するわけがないが、それが不徹底におわれればおわるだけそれだけ予後の弊害もまた大きいのである。われわれは産児制限の國民的普及に躊躇するわけではない。とくにまた思想的啓蒙や技術的指導によるその一応の効果を無視するわけでもないが、それが少くとも人口政策的見地からとりあげられるもの

のである以上は、そのような方途の科学的な限度と、その限度をこえた政策的強化が含意する階級的利害の帰趨とを十分にわきまえるところかなければならぬ。民主主義の人口政策は産児制限の國民的普及を要望する点において最も熱心でなければならぬが、それだけならぬ。現存社会経済体制の矛盾を指摘し、人口政策的見地からするその矯正と革新を要請するだけの見識と勇氣とを兼ねなければならぬ。

われわれはフランスの出生率が他國に克んじて十九世紀の初葉以来すでに近代的低下運動をしめすに到つたこと、そしてそれが國民の大半を占める農民階級の産児制限に負つたものであつたことを知つてゐる。しかしフランス農民にそのような近代的な生活態度が普及されたのは上段にも示れたとおり大革命を通じて農民たちが最初の近代小市民たるに小さわしい土地財産の所有者となつたからで、それは革命期を通じての全國的な農民蜂起と、その新しい財産を永続化したジヤコバン政府の恐怖政治の賜であつたことを銘記する必要がある。歴史はそのまま、真似る必要もなければ真似ることにも出来ないが、産児制限の國民的普及は便宜一方の掛け声だけで期待できるようなもの易しいものではないことを再思するよすがにはならうとおもふ。

(口) 國民生活水準の上昇は國民經濟構造の民主主義的

發展と表裏してのみ達成することができぬ

近代市民道徳の一環として生長した産児制限が、單に窮乏の防止というよりも、むしろ生活の向上、とくに文化的生活への慾望を核心としたものでなければならぬこと、そしてそのような近代的嗜好の生長は近代資本主義のめざましい發展過程と表裏相応したものであつたことは上段にも示

れたとおりである。そういうわけで、生活水準向上の欲求は、人口収容力を狭隘化するよりも、むしろこれを一層拡大強化する推進力として作用してきたものである。生活水準と人口収容力とは畢竟机上の計算が想像するような相互反発的な度數ではない。むしろ両者が互に因となり果となつて向上拡大されてゆくところに近代資本主義社会の正常な、民主主義的發展の行き方はあるといつてよいのである。

しかし人口収容力の、とりわけ民主主義的を拡大をわれわれがこゝに人口政策的要請として特記しなければならぬ理由は、わが国当面の緊急課題である国民經濟再建の方向が必ずしもそのような人口政策的要請と同調しがたい多くの要因を孕んでいる点にある。企業の合理化、生産性の向上は街頭に多くの失業者を放り出すであらうし、そして雇傭労働の收縮は直接にもまた間接にも農村過剰人口を深刻化することにならう。しかも農村過剰人口こそわが国資本主義の構造的時性に陥つた近代日本の人口問題の痼疾であつたものである。国民生活の民主主義的發展にはわが国人口の過半を占める農村人口を過剰人口の圧力から解放し、その生活水準の近代的進歩をこゝにおりなくとげさせることが何よりも必要であるが、おそらく現在農業人口の半数に近いものを解放せねばならぬことになるであろう。この農業改革はもちろん農業自身の自力でしとげられる仕事ではない。工業生産力の発展による農村過剰人口の吸収がその不可欠の條件として働きかけねばならぬ。しかも工業復興の要望が重く且つ緊急であるだけ、それは農村過剰人口を好便の足場とする低賃金労働の利用を再現し、日本人口問題の構造的な悪循環を再度また再生産する十分の危険をもっているのである。この悪循環は是非ともどこかで立ちきれねばならぬ。その裏、労働組合運動の発達や失業保険制度の完備など民主主義的諸制度の今後の発展に期待されるところは特に大きい。それは国

民経済発展途上における人口収容力の一時的収縮を国民大衆の負担に恒久化しないために必要な近代社会に欠くことのできない安全弁であるといえよう。たゞこれらの近代的階級制度を單に一時の安全弁としてはいはなく、資本主義経済の発展に避けがたい階級的矛盾の調整、いゝかえればそれを國民大衆の負担に恒久化し、結局は國民経済そのもの、構造的破綻を導くことを防止するための安全装置たる機能を發揮させるためには、國家の經濟政策に是非とも一貫した人口政策的裏づけがなければならぬ。当爾緊急の國民經濟再建、いゝかえれば物量の生産を第一義とする經濟計画にあわせて、將來における國民人口の適正な産業配置とその再生産構造を構図するところの指導的基本方針がなければならぬ。農地改革も、企業の合理化も、中小商工業対策も、またこれらの諸方針を指導する金融財政政策についても、それらが眞は基本國家としての必分の意義をもつことが出来るのはそれほどの程度までわが國人口収容力を民主主義的方向に拡大するのに寄与しうるかの一点にかゝつていふといつてよいのである。そして近代的教養としての産兒制限思想の着實健全な生長も亦こゝにはじめて期待することかができるであらう。社会進化の方向にそつた人口収容力の不斷の拡大への工夫と努力こそ人口政策の第一義的課題でなければならぬわけだ。勞働産働力の一時的な収縮もそのような基本方針の一環として実施されてこそ必分の進歩的意義と効果をもつといえよう。産兒制限の政策的な勸奨助成もこの基本方針の遂行を幾分でも助成し、その進行を補強し、そしてその成長を再びとりながすことのないためにこそ人口政策的にもまたつよく要望せられるのである。いゝかえれば、そのような基本方針のない性急で一方的な産兒制限普及政策は、社会經濟政策の貧困といふよりも、むしろ破産せる國民經濟再建の一切の負担を國民大衆の肩に転嫁しようとする人口政策の名を仮りたる最悪の經濟政策に外ならないのである。

い 産児制限は個体の生命を尊重する
 ところの社会においてのみその大
 衆的普及を期待することができ

近代市民社会の民主主義的な成熟につれて達成されることの近代的教育を国民生活の破産のゆえに早急に真似てみようとしているのが現下わが國の朝野を敵う世論で、事態の及相な緊迫性はその人口政策的効果の是非善悪の論議を押しつけてしまっているが、それだけにまたこの教育の理想とし目標とするところを明らかにしておくことは、危急の存続政策を本格的な軌道に転換する政策的指針として是非とも必要なことだとおもう。さういうわけで、上記国民生活水準の向上も、国民経済構築の民主主義的な発展も、つまりるところは個体の生命を尊重するところの社会環境の成熟をその社会精神史的使命としているといふこと、そして産児制限の思想が近代市民道徳の一環として目ざすところの精神史的意義もまたこの個体の生命に対する深い倫理的感覚にあるのだといふことを最後に特につけ加えておかねばならぬ。

それは嘗ては国民道徳もその家族主義的な利己心の中で育てべきたものであるし、また宗教的世界観が生命の神秘に対する大衆的冥智と蒙昧の中に植えつけようとしてきたものでもあるが、その社会史的な効用からみるとそれは封建的な飽和停滞人口を温存し恒久化しようとする社会的繫縛の一環であつた。近代社会は人間をどのような伝統から解放したか、それは同時に封建的な停滞人口を解放し、新しい階級分化の中に新しい通判人口の脅威を生み出した。産児制限が近代社会の民主主

義的進化に順応する近代的教養として過剩人口の脅威に対する社会的安全装置の役割を果たすことができるのは、近代社会のそのような民主主義的進化の中に人間解放の理想を本當に完成しようとする要望をつよく宿しているからでなければならぬ。産児制限が近代社会の民主主義的進化につれて普及するのは単に親の個人主義的慾望が衰くなるためではない。また生計負担を軽減しようとするブルジョワ的打算の精神の強化されるせいだけでもない。われわれはその根底に個体の生命に対する倫理的感覚の着しい進化の事実があることを窺察してはならぬ。そうであればこそそれは近代市民の近代的教養とよばれるに値するのであり、そのような精神的合意のどこにありたい生長の中にこそ産児制限の普及につれて配慮されるさまざまな杞憂もまたはじめて無視することがゆるされるのである。

そういうわけで、産児制限思想の健全な普及のためには社会自身か個体の生命に第一義的な存在価値をおくような組織にならねばならぬ。社会的保障制度の整備が人口政策的見地からもつよく要請せられる所以もまたここにある。とくに社会倫理的感覚の未成熟なわが國の現状に照してその啓蒙的效果に期待するところは少くないとおもわれる。社会保障制度の充実は今日の改米諸國においては、産児制限普及のためというよりもむしろ出産助成政策の一環としてとりあげられているといつてよいが、そのような方策が産児制限普及の要望にそつてとりあげられねばならぬところにもわが國今日の異常な世相は銘記されねばならぬ。それは差し当つてはもちろん生活の現実的破綻を防止するためにも、そして社会の福祉と文化を社会大衆の共同の利益のために配分するところの制度として要望されるものであるが、同時に子供を生むことを老後の保償と考へ、育兒も教育も一種の投資と考へさせてきた家族主義的伝統の清算を助成し、進んでは個体的生命の自己目的な

存在価値を尊重する倫理的感懐の生長に資するところはその根本の人口政策的目標はあるといつてよい。雇児制限思想の行き過ぎの弊害を防止する方策であればこそまたその健全な普及のための方策としてとりあげられる価値があるといつてよいのである。嘗て資本主義草創期に児童労働を禁止した労働立法が当時の労働者階級の野放図な多産を抑制するのに大きな影響を及ぼしたことは周知のことである。その後むしろ出生率の極端な低下傾向が心配されるようになってからこれら政策諸回の内容は人口學者は一樣にこの事実を出生率低下の一要因としてあげている。また改革諸回における十九世紀末葉以降の出生率低下が社会保険制度の発進と歩調を合せて進行したことも周知のとおりである。それは時代の一般的生産不安の累進を物語るものであるところにもまたそのような制度が家族主義的伝統の退潮と表裏して個人意識の自覚を強化するに役立つたであろうことはいうまでもない。個人の自由と独立の意識、個体的生命に対する倫理的な感懐の強化こそ近代社会における雇児制限思想普及の社会的根源をなすものである。

しかし、民主主義的社會体制の生長も、社会的保障制度の整備も、決しておのずからして達成されたものではない。近代資本主義社会のそのような発展は、古くは市民階級の革命運動に端を発し、ついにプロレタリア階級の不断の階級的生長とその闘争の結果として実現せられたものである。またそうであればこそそれらの社会機構と社会制度は新しい生活態度の母胎となることのできたのだといえよう。累加しゆく階級的矛盾を階級的葛藤の中どこまでも合理的に調整しこれを社会進化的方向へ揚棄してゆこうという努力こそ、個人的には雇児制限の思想となり、社会的には民主主義運動の基調となつてきたものである。雇児制限普及が民主主義的社會環境の成熟と表裏相即する所以もまた当然のことといえる。新しい精神的志向は新しい社会環境の中でのみ期待する

ことが出来るのである。そして産児制限の普及がその人口政策的効果において過不足のない社会的機能を果しうるかどうかはひとえにそのような社会環境が将来における推移の如何にかゝつてゐるといつてよいのである。

将来社会の帰趨について論議することは本稿の範圍をこえよう。またそれは當然に多くの対立した所論を生むに相違ないが、少くとも人口政策的見地から、とくに当衝の産児制限自選にかんづいて提議されねばならぬ要請はついでに異論はないはずである。それは近代市民がその過激な個人意識を個体的責任に對する深い自覚にまで生長させ、その強さを合理的精神を小市民的な打算性から解放して、わわれが責任感の諦念の中に保全すべき生命の論理を理智の依拠と技巧によつて裏におれわれ自身のものとする事ができるよくなること。一言にしていえば近代性の自己超越の成就されるような社会でなければならぬということである。しかもそのような精神史的課題が国民大衆の日常の生活態度の中に成就されることか是非とも必要なのである。産児制限普及の人口政策的是非と利弊を最徹的に決定する根本条件もまたその成否如何にかゝつてゐるといつてよいのである。勿論それはなほ易しい課題ではない。だからといつてわれわれは産児制限の普及、とくにその思想的啓蒙や技術的指導と助成に躊躇するほど怯懦であつてはならぬ。しかしわれわれは同時に現存社会体制の欠陥と矛盾とを人口政策的見地から批判し革新する見識と勇氣とをもたねばならぬ。最大の危険は性急で便宜主義的な産児制限普及の一本やりで当衝の人口問題を解決しようとするところの、人口政策の着をかりた最悪の經濟政策にあるといわれねばなるまい。